

大学とコミュニティ(地域社会)の共生についての先行研究の再考察

秦, 敬治

九州大学大学院教育経営学研究室 : 研究生 : 大学経営

<https://doi.org/10.15017/775>

出版情報 : 教育経営学研究紀要. 5, pp.117-123, 2001-03-31. 九州大学大学院人間環境学研究院(教育学部門)教育経営学研究室

バージョン :

権利関係 :

【研究ノート】

大学とコミュニティ（地域社会）の共生についての 先行研究の再考察

秦 敬 治

I. はじめに

今日では高等教育や大学についての改革や提言などは、ブームのように書店等でも多く見受けられることができる。しかし、大学とコミュニティ（地域社会）との共存を深く掘り下げたものはほとんど見受けられない。もちろん、「大学開放」、「生涯学習」、「産学協同」等についての先行研究や文献は多く見られる。しかし、それらが完全に大学とコミュニティの共生への道を示しているとは言いがたい。真の意味の大学とコミュニティの共生、共存、共同、協働とは何なのか、先行研究を下記にまとめてみたが、正直言って単独の先行研究をまとめることだけで理論づけることは非常に困難である。それは、単独の先行研究の中に占めるこのテーマの割合が少ないことが大きな要因であることは否定できない。そのため、多くの先行研究の中から、このテーマに当てはまる部分を抜粋し、それらをまとめることによって先行研究のレビューとしたい。

II. 過去における大学とコミュニティの関係

日本の大学の歴史は大学とコミュニティの関係が希薄であり、太いパイプで結ばれていたとは言いがたい。地域社会や住民も大学に対して地域貢献を多く求めていたわけではなく、大学自身も孤立化を望んでいた節が強い。このような状況を「象牙の塔」に例えられることもしばしばであった。田中（1990）は、「わが国においては、これまで大学の自治、学問の自由という理念が強調されるあまり、大学は地域社会から分断され、市民にとって疎遠な存在になってしまったように思われる」と大学が自らの自由と教育・研究のみを重視してきたことを指摘した上で、「大学は市民の意識のなかに、地域の学術・教育・文化的中枢として根をおろすことができている」と地域住民の意識の中に大学が浸透しなかった過去を述べている⁽¹⁾。このような見解は、大学とコミュニティの今までの関係を示す一般的な見方であると言える。

この背景には、過去における大学像が大きく影響していると考えられる。すなわち、過去において大学はエリート教育を行う場であり、教育・研究の質の向上のみを重視した活動にこだわってきた。そのため、高等教育がエリート、マス、ユニバーサルと変化しているにもかかわらず、大学内の文化は大きな変化をし得なかったと考えられる。地域住民からすると、そのような場所は特別な領域であり、大学や大学教員だけではなく、卒業生さえも地域社会と関わることはなく、唯一大学生が一時的住民として消費面でかかわる程度しか、大学とコミュニティの関係は存在しなかったと言えよう。

III. 現在進められている大学とコミュニティの関係

現在までに中教審答申、大学審答申等により様々な大学改革が提唱されている。それは

大学進学率が上昇し、大学教育がエリートからマスへ、さらにはユニバーサル化することによって変化する大学像への対応と、急激に変化する社会や悪化する経済状況への対応とも関係していると考えられる。具体的には女子の進学率の上昇、少子化の問題、大学入学定員の増加、生涯学習への取り組み、グローバル化、情報化、日本経済の低迷等があげられる。

それでは、現在取り組まれている大学とコミュニティを関係づける一般的な活動を下記に示すこととする。

- ・公開講座
- ・大学施設開放
- ・社会人大学生，大学院生の受け入れ及び夜間大学院の開設
- ・ベンチャー企業育成講座等の開設
- ・産学連携（産官学連携）による共同研究
- その他答申の提案としては、
- ・生涯学習センターの整備
- ・リカレント教育，リフレッシュ教育の推進

などがあげられる。もちろん、独自の取り組みとしてはこの限りではないが、先行研究として扱われているものは、これらのものがほとんどである。とくに生涯学習を媒体とした大学と地域社会の関係についての先行研究は非常に多いと言える。

しかし、これらの活動が真の意味で大学とコミュニティの共生を支える活動と言えるかは疑問である。

IV. 先行研究による大学とコミュニティの共生に関する事例と提案

先行研究においては、大学とコミュニティの共生について以下のとおりいくつかの事例と提案がなされている。

大学を知的教育研究機関として位置付けた上での生涯学習を通じての大学と地域社会の関係、産学連携（産官学連携）による共同研究、大学の施設開放などは事例としての典型である。大学のユニバーサル化やユニバーサルアクセス化が叫ばれている現代高等教育界では、生涯学習を視野に入れた教育改革や制度の改革が進められており、中教審や大学審においても強く提言されている。さらに、産学連携（産官学連携）による共同研究や大学の施設開放もここであらためて事例を挙げなくとも、先行研究、文献等多数挙げるができる。

ここで示す事例や提案は、生涯学習や共同研究および施設開放等の一般化されつつある大学と地域社会の関係ではなく、今後より一層の増加が期待・予想されるものや、取り組みを強化する必要がある事例や提案を扱った先行研究を取り上げる。とくに、大学とコミュニティが共生していくための有効な事例、提案を取り上げる

大学教育がユニバーサル化しつつある現在では、大学自身の個性化も重要視された。その中の一つとして「大学と地域社会の共通の個性化や特色づくり」は、大学と地域社会が共生しながら大学の特色を強く押し出す提案の一つだと言える。このことについて小林（1999）は、「地域のニーズと呼応し、地域の特性を生かした学術・教育・研究・文化の拠点・求心機関としての自覚にたって、時代の変革に柔軟かつ先導的に対応できるキャンパスマスタープランづくりを目指すことが必要不可欠となります」と述べている⁽²⁾。このことは大学の教育・研究活動に地域性を考慮することにより、大学が地域から受け入れられ、同時に独自性を出すことを意味している。大学はこれまでに、大学の構成員である大学教員や大学生の教育・研究の提供の場でしかなかった。「大学が地域の知的センター

として求められる役割は、従来とは比較にならぬほど大きくなっていくはずだ」と篠田（1999）が言うように、社会が見た大学像は大きく変化している⁽³⁾。大学や大学の経営者、教職員が、地域の知的センターとしての自覚をもつことが期待されている。同様に「大学と地域社会との連携による街づくり」も重要といえる。天笠（1999）は、「21世紀のキャンパスづくりにあたって、たとえば、大学と地域社会との連携による新しい街づくりなどがあげられる。すなわち、大学と地域社会とが連携して新しい街づくりを進めていくことが、そして、その一環として大学のキャンパスを位置づけていくことが考えられる。」と述べている⁽⁴⁾。このことは、コミュニティの一要素として大学が位置づけられることを示しており、大学の教育・研究およびサービスだけではなく、施設等のハード面についても大学とコミュニティが共生することを提案している。天笠（1999）はさらに、「キャンパス内には街に乏しくなった緑や水辺などが残されている。また、新たに造成する余地を残していることもある。これを大学と地域社会の共有の財産として共に保全をはかる取り組みも21世紀型キャンパスづくりとして計画されてよい。」と具体的な提案も行っている⁽⁵⁾。大学とコミュニティが地域環境の保全とキャンパスの共有・共生を協働で行うということでは、小林（1999）も「自然生態系と教育研究活動が共生する“エコ・キャンパス”を自然環境の修復と保全により創出し、21世紀型社会への研究教育の発展と充実した全人教育をめざすことが大切になっているからです。」と述べている⁽⁶⁾。施設面については以上のほかにも大学施設の有効利用が叫ばれている。大学は、新規に地域社会のために多額の予算を費やすことより、現在の施設設備を有効に地域社会のために利用することから考えていかななくてはならないのではなからうか。

つぎに大学の構成員がコミュニティ活動に参加していくことがあげられる。すなわち、大学教職員と地域との関わりの強化である。とくに、大学教員は、その専門性を地域に還元できる知識や能力を持ちあわせている。篠田（1999）は、「大学人である前に市民であるとの意識があれば、研究テーマを越えて知識人としての存在感が地域に出てくるはずだ」と、大学教員が研究者である前に市民であることの自覚の必要性を唱えている⁽⁷⁾。しかし、大学教員が地域社会に貢献しようと考えていても、その機会がなければなかなか行動できないことも事実である。この点を篠田（1999）は、「地域の大事な課題を共通のテーマとする舞台がなく、研究者は中央の学会に結びついている。また、大学が何をやっているのか、大学の情報がまちに伝わってこないことも、初歩的だが大きな問題だった」とコミュニティと大学それぞれに問題があると述べている⁽⁸⁾。これからの社会では、大学が地域の特徴やニーズを考慮した教育・研究を目指すとともに、大学教員が地域の一市民として、また大学人として大学とコミュニティの潤滑油になることが望まれると考えられている。久保（1997）は、「教員の多くは県・市の総合計画立案や審議会、委員会に加わって、地域の営みの重要な一部となってきている」として、大学教員の地域参加が形になりだそうとしていると述べている⁽⁹⁾。さらには、大学、地域、行政の三者でネットワーク作りを行うことが今後の重要課題と提案する研究者も多い。

大学とコミュニティとの共生において、大学側の構成員となるのは何も教職員や大学生だけではない。大学の構成員であって、コミュニティの構成員にもなりうる卒業生は重要な潤滑油であり財産でもある。単なる短期間の住民でしかない学生と、その後もコミュニティの住民となる卒業生とでは、コミュニティ側の捉え方も異なると考えられる。当然、コミュニティや地域の関係企業が求めている人材モデルがあり、それに応じた卒業生の排出をコミュニティ側は望んでいる。しかし、篠田（1999）が言うように大学は「社会が求める人材の育成に目を向けていない」場合が多い⁽¹⁰⁾。大学像が変化を遂げている現在において大学は、社会が求める人材育成に目を向けていくことは避けて通れない道であり、このニーズに応えることが地方の大学存続にまで影響を与えると考えられる。

過去において大学とコミュニティの関係は、大学がコミュニティ内に設置されてから、もしくは大学が設置された後にコミュニティが形成され、関係が生じる場合が多かった。それは必ずしも良い関係ばかりとは言えず、学生の悪質な行動や騒動等によるコミュニティ内の住民の不満も少なくなかった。しかし、最近では大学誘致の段階から行政や地域が関わり、積極的に大学との共生を望む場合も増加している。この傾向は公立大学だけに限られたことではなく、私立大学にまで波及している。例えば、学術研究都市づくりを計画した北九州市について久保（1998）は、「北九州学術・研究都市づくりの究極の目的は、地域産業の振興である。そのために、工学系の大学等を集積し、学生に質の高い教育を行ない、優れた研究を行ない、産学連携を実施しようとするものである」とその経緯を説明した上で、「地域と密接なつながりを有しない大学、産業振興に貢献しない大学は、自治体では、少なくともこの学術・研究都市では必要としないということである」と地域のために大学を誘致したことを述べている⁽¹¹⁾。このほかにもテクノポリスの構築や地域協同研究センターの設立等を大学、行政、文部省、地域企業等が一体となって行うケースも多少見られはじめた。さらに久保（1998）は「①研究者にとって研究しやすい環境、②民間企業にとって使いやすい環境、③地域住民にとって集まりやすい環境といった点に配慮する必要がある」と、学術研究都市づくりにおいて必要不可欠な要素を掲げている⁽¹²⁾。学術研究都市とは異なるが、行政が私立大学を積極的に誘致した事例がある。大分県別府市にある立命館アジア太平洋大学がそれである。大分県および別府市が大学を誘致し、財政的負担を行って私立大学を誘致したのである。立命館アジア太平洋大学では、行政や地域企業の人々がアドバイザー・コミッティとして大学運営に関わっている。もちろん大学は地域が目指しているアジアとの交流を基にして、アジア太平洋学部とアジア太平洋マネジメント学部を設置し、コミュニティとの共生を重視した教育・研究活動を行っている。まさに経済的にも教育内容においても大学とコミュニティが共生している一つの例であろう。さらには、学生の半数にのぼる外国人留学生の受け入れ等についても、コミュニティや行政が積極的に応援を行っている。確かに誘致活動を始めた当初、地域住民には多数の留学生受け入れに対しての不安、税金を私立大学や外国人に投資することについての不満等が多少あったのも事実であるが、それを大学とコミュニティで解決しようと協働しつづけていることが、さらに大学とコミュニティの関係を深めているのではなかろうか。

「大学には地域社会との関係づくりにあたって、キャンパスづくりへの参画の機会を設けることを通して大学への理解と協力意識を抱く地域社会の人々を一人でも多く育てるとともに、一時の関係にとどまることなく長期にわたる持続的な関係の維持に心掛けることが望まれる」と長期的な視野をもって大学とコミュニティの共生関係を続けることを天笠（1999）は述べている⁽¹³⁾。また、天野（1997）は、「大学と地域社会の関係は、上下の位置関係を前提とした啓蒙と開放の段階から、対等平等の相互の交流の段階へと、大きく移行しようとしているのであり、その交流の場として、これまで小さな比重しか占めていなかった大学の社会サービス機能の重要性がクローズアップされているのである」と大学とコミュニティが対等に関係し、大学が社会サービスを行うことが大学とコミュニティの共生には重要であることを示している⁽¹⁴⁾。さらに天野（1999）は、「大学の教育も研究も、また社会サービスも、地域との交流抜きに考えることができないような、新しい状況の出現——グローバルとローカルをあわせた、「グローバル」という新造語は、それを象徴するものといえよう」と大学の社会サービスだけではなく、大学の教育・研究でさえもコミュニティとの交流が不可欠だと唱えている⁽¹⁵⁾。

以上のように事例と提案を例示してきたが、大学とコミュニティの関係は最近重視されるようになった新しい項目であり、現実には大きな効果をあげている例を見るにはもう少し時間がかかりそうである。

アメリカの事例では、ポートランド州立大学やウィスコンシン州立大学のように、教育・研究の両面でコミュニティに依拠した学問を展開し、大学と地域社会の協力関係のモデルと称されるにいたる大学が存在する。例えばポートランド州立大学では、個々の学部、教員ともに学問や研究の専門力量を駆使してコミュニティとのパートナーシップ形成に取り組んでおり、コミュニティの生産性や経済性を高めている。また、学生の授業や研究テーマも地域に密着したものとなっており、教員と協力し市民の要望に応えた調査研究も多数行っている。こうした大学とコミュニティのパートナーシップは多様であり、教育・文化施設、政府機関や公共機関、NPO組織、営利組織、中小企業、家庭など広範に渡る。また、地域の中にも相当に浸透しているため何か地域で問題が起き、その解決のためのニーズがあるときは気軽に電話で要請が入るシステムになっている。

V. 大学とコミュニティの共生を阻害している要因

日本の大学と地域社会のパートナーシップを阻害している要因は、先にも述べたが大学像の変化や、それとは別に文化的背景等様々なものが考えられるが、先行研究では以下のとおり述べられている。

大学が地域社会から遊離し隔離された象牙の塔であることは良くたとえられる例である。大学は地域社会と関係しなくとも存続できたとし、地域社会もこれまでは大学に頼らずとも問題なく活動してきた経緯がある。そのため、大学教員の中に地域社会との関わりが個人的なボランティア活動としての認識が強く、仕事である教育研究活動に支障をきたすといった感覚が存在している。地域社会の人々も直接大学教育や施設と関係することはなく、学生は短期間の一時的な市民であるため、大学への理解と協力意識を抱くことが少なかった。学生側も地域住民の一員としての自覚が全くない。小林（1999）は、「わが国における大学、そして大学キャンパスの今日的な状況は、まさにこの公共性、社会性そして共同性という懸念が欠落した「私性」の集積と氾濫の場ということが出来ます」と大学とコミュニティの共生を阻害している要因を述べている⁽¹⁶⁾。このような点は、大学関係者、地域住民のソフト面にあたる阻害要因の一例である。

つぎに、日本の大学は地域社会のごく一部に大学が存在し、学生は地域社会の広範囲に点在している。アメリカの大学は大学を中心として町が形成され、学生の住居や大学の施設も全て大学の敷地内に計画的に設置されている。長倉（1999）は、「キャンパス中、あるいは周辺に大学人・学生が住んでいることが、我が国にあっても大事な要件になるのではないだろうか」としたうえで、「大学人、学生が24時間研究教育に関与できる環境は、大学を生き生きとし活性化させる点に役立つことである」とし、「大学のコミュニティづくり、街づくりの中の大学環境のためには、キャンパス中、あるいは周辺に大学人・学生が住んでいることが、我が国にあっても大事な要件になるのではないだろうか」と提案している⁽¹⁷⁾。この点は大学とコミュニティの関係を阻害しているハード面の問題である。

さらに、先に天笠（1999）が述べたよう⁽¹⁸⁾に、大学が地域社会との関係づくりにあたって、キャンパスづくりへの参画の機会を設け、それを通して大学への理解と協力意識を抱く地域社会の人々を育てるとともに、その関係を長期にわたり持続的することが重要である。このことは、これまでの大学運営に関する会議体の構成員に、地域代表が含まれている例が非常に少ないことを意味している。過去においては、大学が地域社会のニーズを取り入れるどころか知る余地さえもない。また、大学が地域社会や社会が求める人材育成に目を向けていない。この点は大学の組織運営や制度面およびサービス面の問題である。反対に地域社会でも大学に存在する専門家（大学教員）たちを積極的に利用し、審議会や委員会の委員に大学関係者を含めたり、学生の意見を聴取することが必要である。ただし、

前者に比べるとこの点は改善されているようである。

最後に、大学は豊富な施設を有しているにもかかわらず、それを地域社会のために有効に活用しているとは言いがたい。しかし、最近では積極的に施設開放を行う大学も増加してきており、このようなサービス面は充実していくと思われる。

VI. まとめ

今回、多数の先行研究をまとめ、それらを踏まえてこのような形に集約した。先行研究のパターンとしては、実際の事例を提示している場合と、理想に基づいた具体策やモデルの提示であるが、大学とコミュニティの媒介となっている学生を重視した研究は、ほとんど見られなかった。正直言って大学とコミュニティの関係については、教育学だけではなく社会学やその他の分野においてもまだまだ研究の余地を残している部分だと感じる。しかし、どの分野でも多少は扱われており、今後の必要性も強く感じられた。

今後の研究の進め方としては、先行研究で多く扱われていなかった、大学とコミュニティの媒介として重要な学生を含めて進めていきたい。また、これからの大学は地域の特色や個性と教育研究内容の一致が重要視されると考えられる。とくに大学の新設や学部・学科の増設の際には重要なポイントとなるであろう。また、そうでなければ行政や地域社会も協働しにくいのではなかろうか。それらの点は、この中で述べたように先行研究でも扱われており、今後は実際のケーススタディでの調査分析をすすめ実証していく。

〈注〉

- (1) 田中雅文「大学と地域社会 —「生涯学習＝地方分散」型高等教育構造への道」『生涯学習化社会の教育計画』1990年，223頁。
- (2) 小林英嗣「21C Newキャンパスの創造と計画 ～点検・評価から再開発・リニューアルへ～」『高等教育シリーズ』第20集 p. 385 1999年 高等教育情報センター編 地域科学研究会発行。
- (3) 篠田 昭「21C Newキャンパスの創造と計画 ～点検・評価から再開発・リニューアルへ～」『高等教育シリーズ』第20集p. 369 1999年 高等教育情報センター編 地域科学研究会発行。
- (4) 天笠 茂「21C Newキャンパスの創造と計画 ～点検・評価から再開発・リニューアルへ～」『高等教育シリーズ』第20集pp. 416-417 1999年 高等教育情報センター編 地域科学研究会発行。
- (5) 同上。
- (6) 前掲(2)， p. 386。
- (7) 前掲(3)， p. 371。
- (8) 同上， p. 369。
- (9) 久保正彰「地域社会と大学 —東北芸術工科大学—」『IDE』 Vol. 387 p. 13 1997年。
- (10) 前掲(3)， p. 371。
- (11) 久保公人「大学の地域社会への貢献 —北九州学術・研究都市と新大学構想—」『IDE』 Vol. 400 p. 59 1998年
- (12) 同上， p. 60
- (13) 前掲(4)， p. 417
- (14) 天野郁夫「地域・大学交流 —地域と大学の新しい関係—」『IDE』 Vol. 387 p. 9 1997年
- (15) 同上， p. 10
- (16) 前掲(2)， p. 384
- (17) 長倉康彦 「21C Newキャンパスの創造と計画 ～点検・評価から再開発・リニューアルへ～」

『高等教育シリーズ』第20集 p.13 1999年 高等教育情報センター編 地域科学研究会発行
(18)前掲(13)。

〈参考文献〉

- 小林英嗣他 1999 「21C Newキャンパスの創造と計画 ～点検・評価から再開発・リニューアルへ～」
『高等教育シリーズ』第20集 高等教育情報センター編 地域科学研究会発行。
- 天笠茂 1999 同上。
- 篠田昭 1999 同上。
- 西浦瑞穂 1999 「地域との共生が求められる大学」『さくら総研調査報告』 Vol. 4 通巻17号。
- 山根伸洋 1999 「地域社会の再編統合過程にみる大学の社会的再配置戦略」『現代思想』Vol. 27 No. 7。
- 小出達夫 1999 「大学・地域・教育改革(資料と解説)ーポートランド州立大学の地域連携教育プログラムー」『生涯学習研究年報』No. 6 北海道大学高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部。
- 横田雅弘 1999 「地域とよい協力関係を結ぶためにー大学が地域と交流することの意味を問うことからー」『留学交流』Vol. 11。
- 久保公人 1998 「大学の地域社会への貢献ー北九州学術・研究都市と新大学構想ー」『IDE』Vol. 400。
- 安藤隆年 1998 「ソフトピアジャパン・プロジェクトの推進と新産学官連携の創造」『大学時報』日本
私立大学連盟。
- 桜井一郎 1998 『ワセダ・カルチュラタン』と早稲田の学生街ー大学と地域社会との共生を目指してー
『大学時報』MAR. 日本私立大学連盟。
- 笹井宏益 1998 「大学と地域社会との相互規定性をめぐってー土幌町生涯学習講座を事例にしてー」
『日本の社会教育』Vol. 42。
- 住岡英毅 1998 「大学と地域社会教育」『日本の社会教育』 Vol. 42。
- 小出達夫 1997 「新潟からの提言 大学が地域を変える」新潟日報報道部 編。
- 久保正彰 1997 「地域社会と大学ー東北芸術工科大学ー」『IDE』 Vol. 387。
- 天野郁夫 1997 「地域・大学交流ー地域と大学の新しい関係ー」『IDE』 Vol. 387。
- 加藤勝康 1997 「地域と公立大学ー青森公立大学ー」『IDE』 Vol. 387。
- 岩渕 明 1997 「大学の地域共同研究センターー岩手大学ー」『IDE』 Vol. 387。
- 吉本圭一 1997 「大学と地域社会のパートナーシップ」『教育社会学研究』 Vol. 60。
- 北原靖子・古野有隣 1995 「地域社会と大学ー大学改革の方向と関連させつつー」『金沢美術工業大学
紀要』。
- 戸谷松司 1992 「地方自治体と大学」『大学と学生』。
- 池田秀男 1992 「地域の学習化と大学の役割大学と学生」『大学と学生』。
- 伊藤順啓 1990 「地域社会と大学教育ー公立大学に独自の教育理念はあるかー」『社会学研究』Vol. 55
東北社会学研究会。
- 田中雅文 1990 「『生涯学習＝地方分散』型高等教育構造への道」『生涯学習化社会の教育計画』第七
章 大学と地域社会。
- 戸田成一 1990 「コミュニティと大学の新しい関係ー地域を志向した先駆的試みー」『教育と情報』5
月号 pp. 12-15 第一法規出版。
- 塚原修一・牧野暢男 1989 「1970年代以降の大学立地政策ー理念・社会背景・対策ー」『大学研究』
vol. 4。